

施策評価シート

評価年度	平成29年度	事業実施年度	平成28年度	施策主管次長名	都市建設部次長 岡本隆広
施策番号	53	施策名	緑に包まれ、水に親しむ、快適で美しいまち	総合計画掲載頁	30
関係課名	公園緑地課、道路河川課、都市計画課、産業課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	・緑と水辺に親しむ (公園・緑地・愛知用水路) ・市民	対象指標名		単位	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
			①	公園供用面積	ha	51.8	51.8	53.4	55.0	-
			②	緑地供用面積	ha	31.3	35.2	35.5	35.8	-
			③	人口	人	60,365	60,860	61,154	61,449	62,000
意図	みどり水辺を創り保全、活用する				成果指標名	① 市民1人当り公園緑地面積				
						② 緑と水辺に親しむ施設の重要度				
						③ 緑と水辺に親しむ施設の満足度				
						④ 公園・緑地で活動する組織数				

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H27実績	H28計画	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
	市民1人当り公園緑地面積	m ²	13.8	14.7	14.3	14.5	14.8	14.0
①	指標設定の考え方と把握方法 「市民一人当りの公園緑地面積」は、人口の増減により変動します。							
指標	成果指標名	単位	H27実績	H28計画	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
	緑と水辺に親しむ施設の重要度	%	89.7	90.0	87.7	89.0	90.0	-
②	指標設定の考え方と把握方法 市民が持つ緑と水辺に親しむ施設が必要と思う意識を「行政評価アンケート」で把握							
指標	成果指標名	単位	H27実績	H28計画	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
	緑と水辺に親しむ施設の満足度	%	70.6	72.8	69.5	73.0	74.0	-
③	指標設定の考え方と把握方法 市民から見た緑と水辺に親しむ施設の満足度を「行政評価アンケート」で把握							
指標	成果指標名	単位	H27実績	H28計画	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
	公園・緑地で活動する組織数	団体	22	22	25	28	30	30
④	指標設定の考え方と把握方法 市民の自主的な清掃活動などを行っている組織数を指標としている。数は担当課で把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・公園緑地の緑や水辺に触れるなど、自然に接することにより、子どもを始め広い世代に緑化・自然の大切さを伝えながら、自然環境の保護や緑化に努める。			
	行政	・市民からの緑や親水施設へのふれあい・健康づくりといったニーズに対応して、豊かな自然と水にあふれた市民の憩い・安らぎの場を提供し、施設の利用促進に努める。			
達成度評価	近隣との比較	・本市の人口1人当りの公園緑地面積は14.3m ² で、西三市及び豊明市、日進市の1人当りの平均面積8.33m ² より公園の整備は進んでいる。(愛知県都市公園現況より)			
	過去3年間の実績との比較	・過去3年間の、人口1人当りの平均公園緑地面積は13.9m ² で、年々供用面積が増加しており、平成28年度実績では1人当たりの公園緑地面積は14.3m ² と、H30目標の14m ² を超えている。			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園トイレの洋式化や維持管理面での要望が高い反面、一部に利用者モラルが低下している。 ◆都市計画決定以降、未着手の公園がある。 ◆本市は、1人当たりの公園面積が10m²を超えており、新規公園の特定財源(国庫補助金)確保が課題。 				
今後の取組の方向性及び次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合公園や地区公園など市民の利用形態にあわせた整備内容を検討すると共に、新設の公園ではワークショップなどによる地域の要望・特性を踏まえた計画策定を図る。 ◆施設の診断や既存の遊具点検など、利用者へ安全配慮をすると共に、常に管理責任を自覚する。 ◆市民との協働による適切な維持管理の手法を確立し、親しみやすい施設管理を図る。 				
	(30年度の取り組み) ・三好公園(東公園、桜並木の更新)、保田ヶ池公園拡張部の整備継続と、三好公園総合体育館の施設長寿命化を進める。 ・健康長寿を目標とした健康遊具の設置など、利用者のニーズにあわせた整備を進めると共に、安全・安心な公園としての維持管理に努める。				
市民意識	重要度	低い	満足度	高い	平成28年度市民アンケート調査による